

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 2 四半期累計(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)の売上高は、前年同期比 327 億円(7.3%)増加して 4,817 億円となりました。

国内売上高は、社会インフラ部門がわずかに減少しましたが、機械部門が微増となったほか水・環境システム部門、その他部門も増収となり、全体では 45 億円(2.0%)増の 2,293 億円となりました。海外売上高は、水・環境システム部門や社会インフラ部門、その他部門が減収となりましたが、機械部門が大幅な増収となり、全体では 282 億円(12.6%)増の 2,524 億円となりました。

営業利益は、円高の影響を受けたものの、海外を中心とした機械部門の増収や全社的なコスト削減活動などにより、前年同期比 61 億円(14.1%)増加して 492 億円となりました。また、税金等調整前純利益は、13 億円(3.1%)増加して 444 億円となりました。法人所得税は、166 億円(実効税率率 37.5%)の負担となり、非支配持分控除前純利益は、前年同期と同額の 289 億円となりました。当社株主に帰属する純利益は、前年同期を 6 億円(2.4%)上回る 263 億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 9.4%増加して 3,617 億円となり、売上高全体の 75.1%を占めました。

国内売上高は、0.6%増の 1,217 億円となりました。農業機械市場では、東日本大震災の被災地域における販売低迷や兼業農家層の投資抑制傾向が続きましたが、きめ細かな需要の掘り起こしにより、売上はわずかな減少にとどまりました。他方、建設機械は市場の回復により大幅な増収となりました。

海外売上高は、14.4%増の 2,400 億円となりました。北米では、積極的な販売促進活動の展開によりトラクタが増収となり、需要回復が続くエンジンも大きく伸張しました。また、建設機械も需要拡大と新製品投入効果により大幅な増収を記録しました。欧州では、建設機械、エンジンが良好な市場環境に支えられ、ともに高い伸びを示しました。アジアでは、作業機が低迷したもののトラクタが好調に推移し、建設機械も大幅な増収となりました。

当部門のセグメント利益は、増収やコスト削減などにより 12.5%増加して 525 億円となりました。

② 水・環境システム部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 2.1%増加して 763 億円となり、売上高全体の 15.8%を占めました。

国内売上高は、4.6%増の 715 億円となりました。パイプ関連製品は合成管が減収となりましたが、ダクタイル鉄管やバルブが売上を伸ばしました。環境関連製品は、ポンプや上下水エンジニアリングが増収となりました。海外売上高は、24.5%減の 48 億円となりました。環境関連製品ではポンプや膜システムなどが増加しましたが、パイプ関連製品ではダクタイル鉄管が売上を落としました。

当部門のセグメント利益は、国内での増収やコスト削減などにより 66.2%増加して 35 億円となりました。

③ 社会インフラ部門

当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 2.0%減少して 306 億円となり、売上高全体の 6.4%を占めました。

国内売上高は、0.7%減の 231 億円となりました。鋼管や空調機器などが伸張したものの、素形材、自動販売機は減収となりました。海外売上高は、鋼管や空調機器が減少し、5.7%減の 75 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収や競争激化により 41.4%減少して 11 億円となりました。

④ その他部門

当部門は、工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 5.9%増加して 132 億円となり、売上高全体の 2.7%を占めました。

工事は減収となりましたが、その他の事業は売上を伸ばしました。

当部門のセグメント利益は、8.9%増加して 8 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 23 年 3 月末)比 142 億円増加して 1 兆 3,711 億円となりました。資産の部では、たな卸資産が増加したほか、短期及び長期の金融債権が増加しました。

負債の部では、主として買掛金が増加しました。純資産の部では、自己株式が増加し、その他の包括損益累計額も悪化しましたが、利益の積み上がりによりその他の剰余金は増加しました。株主資本比率は、前期末比 0.3 ポイント低下して 46.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、353 億円の収入となり、前年同期比 180 億円の収入減となりました。この減少は、受取債権やたな卸資産など運転資本の変動によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、373 億円の支出となり、前年同期比 85 億円の支出増となりました。この増加は、金融債権の増加などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、172 億円の支出となり、前年同期比 133 億円の支出減となりました。自己株式の購入や現金配当金の支払が増加したものの、長期債務による資金調達の増加などにより支出が減少しました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 186 億円減少して 867 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 24 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 23 年 6 月 20 日)から変更していません。
[業績見通しにおける想定為替レートは、1 米ドル＝79 円、1 ユーロ＝111 円としています。]